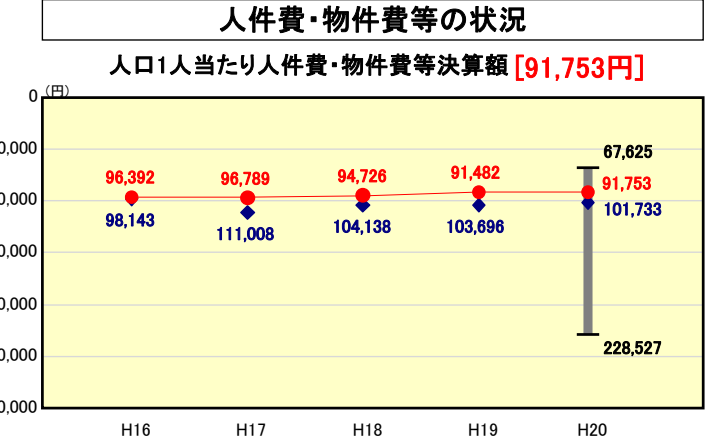
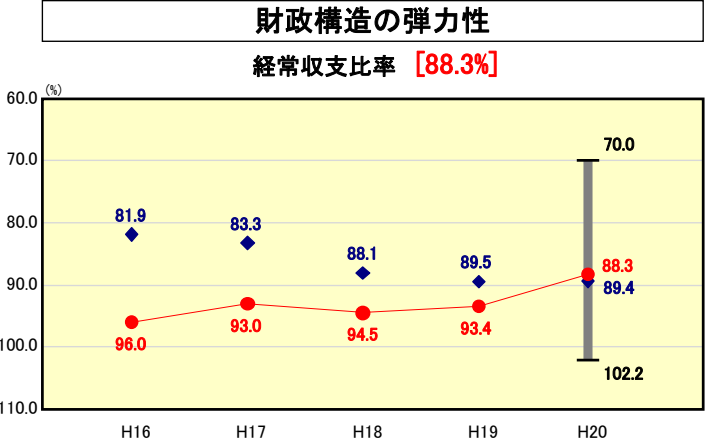
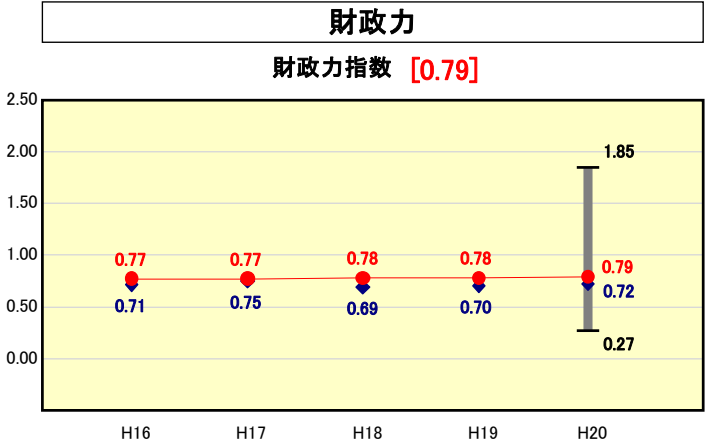


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

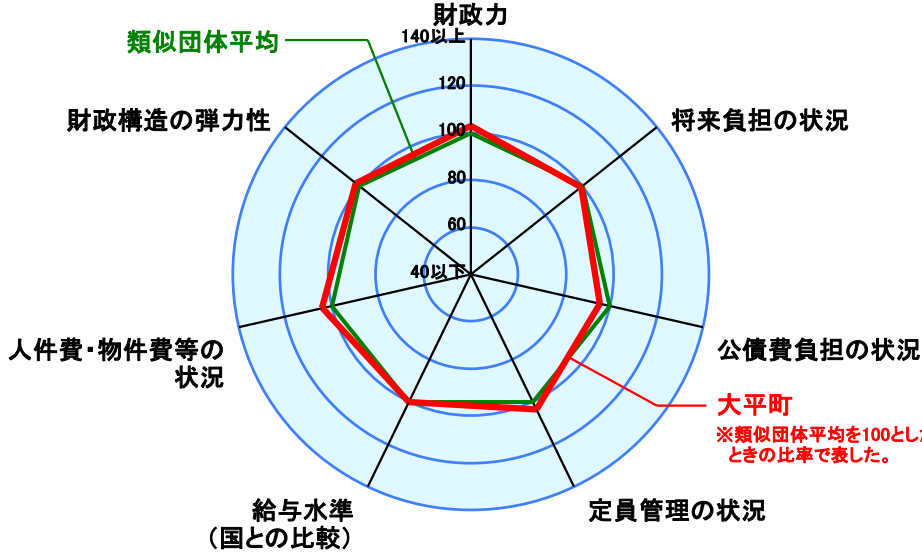
**分析欄**

**【財政力指数】**  
前年度より0.01ポイント上昇し、0.79となり、引き続き類似団体平均を上回る指数となっている。今後も税の徴収率向上など自主財源の確保に向けた対策の強化を図る。

**【経常収支比率】**  
対前年度比5.1ポイント改善し、類似団体指数を下回る比率となった。この要因は、財政健全化計画を策定し、人件費、公債費などの義務的経費縮減に向けた取組みが反映されたものと思われる。

**【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】**  
類似団体平均より低い金額となっているが、前年比0.3%増加した。これは、指定管理者導入による委託料が増加したことによるものと考えられる。しかしながら、集中改革プラン等による定員管理の適正化や指定管理者導入により人件費の削減が結果として表れている。

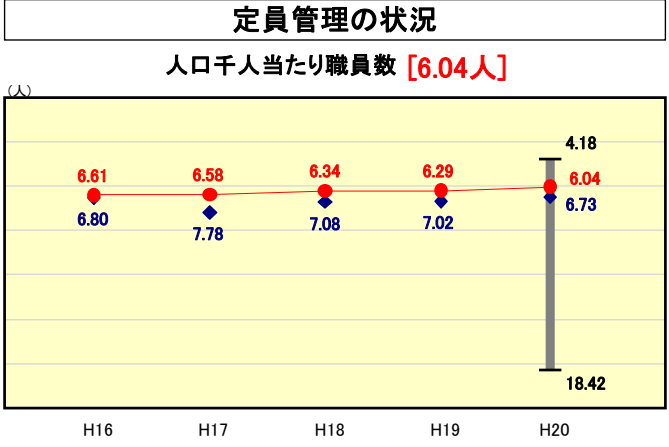
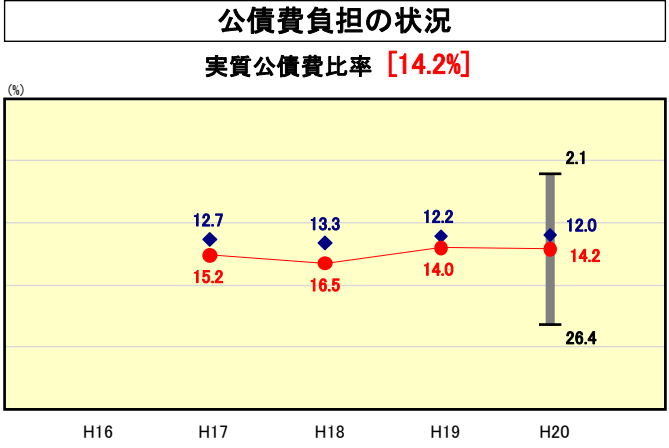
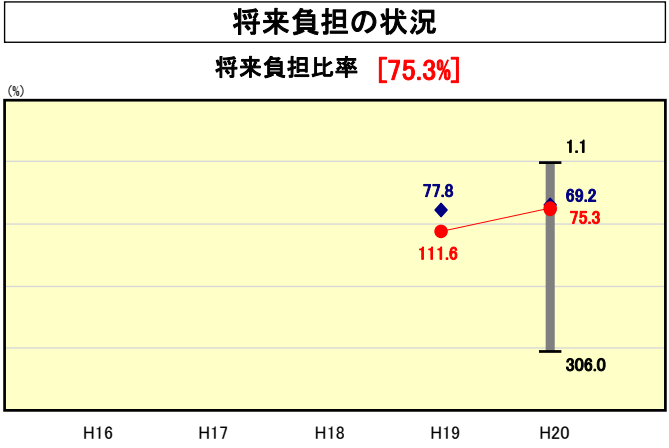
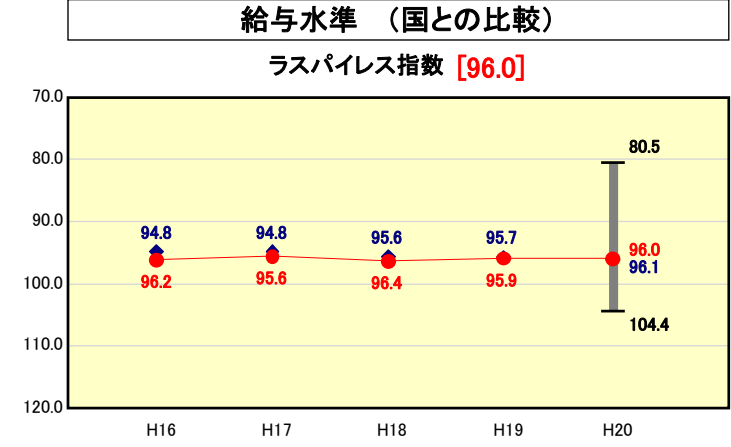
|        |           |                 |
|--------|-----------|-----------------|
| 人口     | 29,119    | 人(H21.3.31現在)   |
| 面積     | 39.80     | km <sup>2</sup> |
| 標準財政規模 | 5,438,091 | 千円              |
| 歳入総額   | 8,323,895 | 千円              |
| 歳出総額   | 7,820,323 | 千円              |
| 実質収支   | 343,863   | 千円              |



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



類似団体内順位  
48/153  
全国市町村平均  
100.9  
栃木県市町村平均  
59.2

類似団体内順位  
96/153  
全国市町村平均  
11.8  
栃木県市町村平均  
11.0

類似団体内順位  
51/153  
全国市町村平均  
7.46  
栃木県市町村平均  
7.27

**【将来負担比率】**  
基準財政需要額算入見込みが増加したことにより、前年度から大きく比率が減少した。今後も人件費・公債費の縮減を図り、基金などの充当可能財源の確保など健全な財政運営に努める。

**【実質公債費比率】**  
前年度比0.2ポイント上昇となった。これは、下水道事業や農業集落排水事業繰入や一部事務組合の準元利償還金が増加したことが原因となっている。今後についても、本年度同様に公債費負担が推移することから、事業を峻別し公債費負担を上回ることがないように財政運営に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
ITの活用等による事務処理の効率化及び指定管理者制度の活用、さらに新規職員の採用抑制により類似団体平均を下回っている。今後も行政サービスを低下させることなく、適正な定員管理に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
年功的要素を排除し職責に応じた給与制度である1職1級制度の実施、係長・管理職昇任試験による能力に応じた昇格等を行うことにより、昇給・昇格・給与の適正化に努めたことにより、類似団体を若干下回る結果となった。